

令和 3 年度 津幡町財務諸表 (統一の基準)

概要版

令和 5 年 3 月

概要

はじめに -----	3
貸借対照表 -----	4
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	7
資金収支計算書-----	9

津幡町財務諸表経年比較

貸借対照表 -----	11
行政コスト計算書及び純資産変動計算書-----	13
資金収支計算書-----	15

令和3年度 津幡町財務諸表

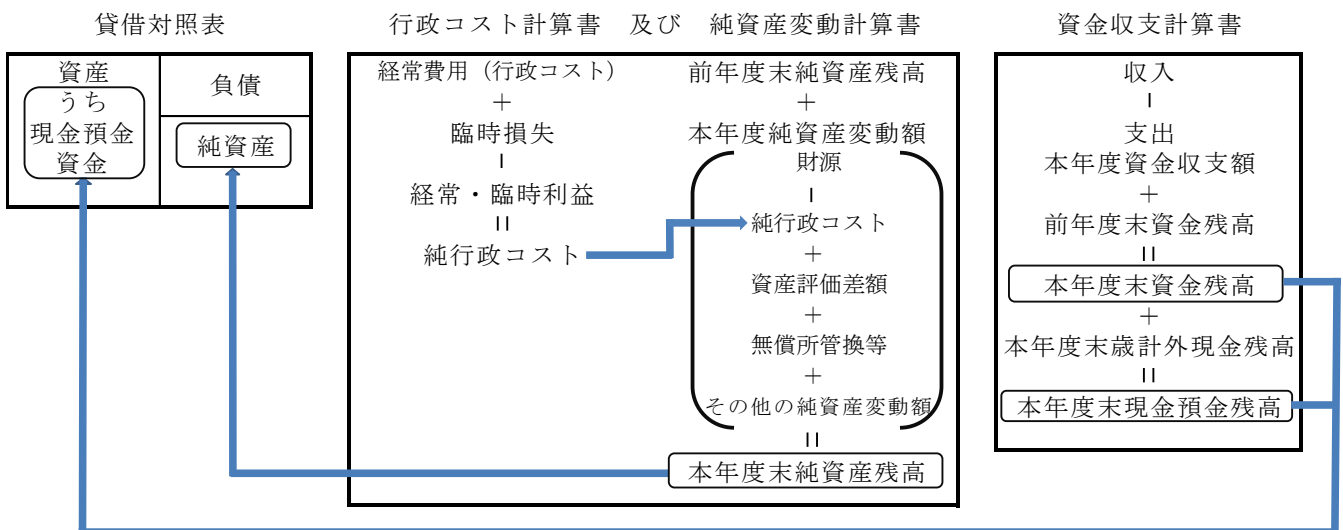
〇はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標においても、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備してきた資産(建物や道路等)や負債(地方債等)の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストなどの情報は不足していました。

そこで、本町では、平成13年度決算から資産及び負債の状況を明らかにする「総務省方式」により、普通会計の「貸借対照表(バランスシート)」の作成・公表を開始し、平成22年度決算からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算からは「基準モデル」による財務諸表4表の作成・公表を行ってきました。

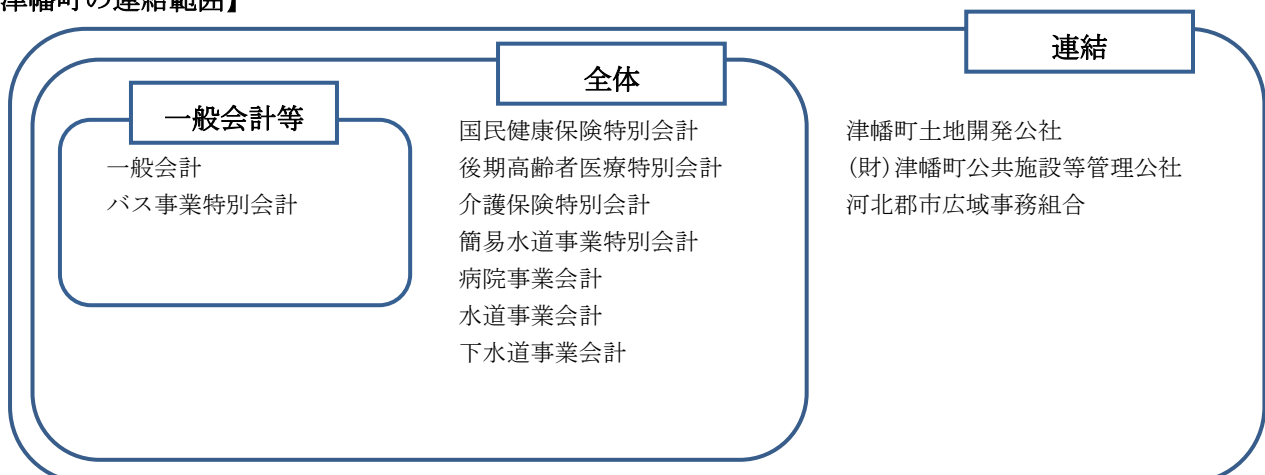
そして、平成27年1月に総務省より統一的な基準による地方公会計の整備促進の要請がなされ、同時にそのマニュアルが示されたため、本町でも平成28年度決算よりその「統一的基準」に基づいた固定資産台帳、財務諸表を作成し、所有する資産と負債の状況や行政サービスに要したコストを把握します。

【財務諸表3表の関係】



本町では、一般会計等で実施している事業のほか、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、公営企業会計で河北中央病院事業や水道事業などを行っています。また、広域事務組合や第三セクターなどの関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。これらを一つの行政サービス実施主体ととらえ、事業ごとに作成した個別財務諸表を連結させて作成する連結財務諸表もあわせて作成・公表します。作成するにあたり、連結対象会計間の出資金、貸付金等の取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

【津幡町の連結範囲】



○貸借対照表（B/S：バランスシート）

貸借対照表は、町が保有している資産とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点の財政状態（ストック）を表しています。

借方は、町の行政サービス提供能力を示す「資産」から構成されています。貸方は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と過去及び現世代の負担、過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：百万円）

借方					貸方				
資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		連結		項目	一般会計等		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
固定資産	54,071	96.0%	89,077	94.2%	固定負債	17,273	30.7%	44,404	47.0%
(1)有形固定資産	51,867	92.1%	85,732	90.7%	① 地方債等	15,273	27.1%	29,757	31.5%
① 事業用資産	29,702	52.7%	33,405	35.3%	② 退職手当引当金	1,509	2.7%	1,616	1.7%
② インフラ資産	21,499	38.2%	49,696	52.6%	③ その他	491	0.9%	13,031	13.8%
③ 物品	666	1.2%	2,631	2.8%	流動負債	1,714	3.0%	4,082	4.3%
(2)無形固定資産	30	0.0%	160	0.1%	① 1年以内償還予定 地方債等	1,469	2.6%	2,985	3.2%
(3)投資その他の資産	2,174	3.9%	3,185	3.4%	② 未払金	—	—	303	0.3%
① 投資及び出資金	219	0.4%	219	0.2%	③ その他	245	0.4%	794	0.8%
② 長期延滞債権	33	0.1%	121	0.1%					
③ 基金	1,792	3.2%	2,715	2.9%					
④ 徴収不能引当金	-5	0.0%	-14	0.0%					
⑤ その他	135	0.2%	144	0.2%					
流動資産	2,225	4.0%	5,446	5.8%					
① 現金預金	444	0.8%	2,758	2.9%					
(うち資金)	(418)	(0.7%)	(2,338)	(2.5%)					
② 未収金	29	0.1%	384	0.4%					
③ 財政調整基金等	1,752	3.1%	1,965	2.1%	負債の部合計	18,987	33.7%	48,486	51.3%
④ 徴収不能引当金	0	0.0%	-3	0.0%	純資産の部				
⑤ その他	—	—	342	0.4%	純資産の部合計	37,309	66.3%	46,037	48.7%
資産の部合計	56,296	100.0%	94,523	100.0%	負債・純資産の部合計	56,296	100.0%	94,523	100.0%

●資産について

貸借対照表では、町が保有する固定資産のほか、流動資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握できます。

一般会計等の資産総額は562億9千6百万円で、固定資産が96.0%、流動資産が4.0%となっています。固定資産のうち主なものは、事業用資産（庁舎や学校などの有形固定資産）が52.7%、インフラ資産（道路や河川などの社会基盤となる資産）が38.2%となっており、町の資産のほとんどをこれらが占めています。流動資産のうち主なものは、財政調整基金等が3.1%、現金預金が0.8%となっています。

連結の資産総額は945億2千3百万円で、固定資産が94.2%、流動資産が5.8%となっています。連結では、固定資産のうちインフラ資産が52.6%、事業用資産が35.3%となっています。流動資産では、現金預金が2.9%、財政調整基金等が2.1%となっています。

・町民1人当たり資産額

一般会計等	連結
150万円	252万円

※計算式＝資産合計÷R3年度末人口37,520人

●負債について

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できません。

一般会計等の負債総額は189億8千7百万円で、支払期限が1年以内に到来しない固定負債が30.7%、1年以内に到来する流動負債が3.0%となっています。固定負債のうち主なものは、地方債等(地方債残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高)が27.1%、退職手当引当金が2.7%となっています。流動負債は、1年以内(翌年度)償還予定地方債等が2.6%、その他(賞与等引当金など)が0.4%となっています。

連結の負債総額は484億8千6百万円で、固定負債が47.0%、流動負債が4.3%となっています。連結では、固定負債のうち地方債等が31.5%、その他(公営企業会計の長期前受金など)が13.8%となっています。流動負債は、1年以内償還予定地方債等が3.2%、未払金が0.3%、その他(賞与等引当金など)が0.8%となっています。

・町民1人当たり負債額

一般会計等	連結
51万円	129万円

※計算式＝負債合計÷R3年度末人口37,520人

・負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。連結の比率が高くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等	連結
50.9%	105.3%

※計算式＝負債合計÷純資産合計

●純資産について

純資産は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担して蓄積された資産が把握できます。純資産総額は、一般会計等で 373 億 9 百万円、連結では 460 億 3 千 7 百万円となっています。

・町民 1 人当たり純資産額

一般会計等	連結
99 万円	123 万円

※計算式＝純資産合計÷R3 年度末人口 37,520 人

・純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	連結
66.3%	48.7%

※計算式＝純資産合計÷資産合計

・社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品の有形固定資産を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。有形固定資産のうち、地方債等で形成されているものの割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合「将来世代負担比率」を見ることができ、この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。将来世代負担比率は低い方が財政の安定性が高いという観点からは望まれますが、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですので、負担の公平性という観点からは、比率が低過ぎてもよくありません。

将来世代負担比率

一般会計等	連結
32.3%	38.2%

※計算式＝公債借入金残高（地方債等＋1 年以内償還予定地方債等）÷有形固定資産残高

○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(P/L：プロフィット・ロス、NWM：ネット・ワース・マトリックス)

行政コスト計算書(P/L)は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示し、これらの行政サービスに対する財源として、経常収益(使用料・手数料等)についても表示しています。そのほか、臨時損失(災害復旧事業費等)、臨時利益(資産の売却益等)についても表示しています。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来の返済が不要な財産)が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位：百万円)

	項目	一般会計等		連結	
		金額	比率	金額	比率
行政コスト計算書	1 経常費用 計 (行政コスト総額)	14,189	101.0%	22,567	114.6%
	① 人件費	2,650	18.9%	3,729	18.9%
	② 物件費等	4,469	31.8%	7,237	36.8%
	③ その他の業務費用	123	0.9%	443	2.2%
	④ 移転費用	6,947	49.4%	11,158	56.7%
	2 経常収益	281	2.0%	3,031	15.4%
	3 臨時損失	141	1.0%	151	0.8%
	4 臨時利益	5	0.0%	2	0.0%
	5 純行政コスト (1 経常費用 - 2 経常収益 + 3 臨時損失 - 4 臨時利益)	14,044	100.0%	19,685	100.0%
純資産変動計算書	6 財源	14,310	101.9%	21,475	109.1%
	① 税収等	9,469	67.4%	12,281	62.4%
	② 国県等補助金	4,841	34.5%	9,194	46.7%
	本年度差額(6 財源 - 5 純行政コスト)	266	1.9%	1,790	9.1%
	7 資産評価差額	-	-	-	-
	8 無償所管換等	93	0.6%	141	0.7%
	9 その他の純資産変動額	△ 2	0.0%	1,049	△5.3%
	本年度純資産変動額	357	2.5%	2,980	15.1%
	前年度末純資産残高	36,952	-	43,057	-
本年度末純資産残高	37,309	-	46,037	-	

●経常費用(行政コスト)について

行政コストは、性質別に見ると①人件費(職員給与や議員報酬など)、②物件費等(備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など)、③その他の業務費用(地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など)、④移転費用(住民への補助金や児童手当、医療助成費などの社会保障費など)のコストがどれほどかかったかを把握できます。

一般会計等の行政コストは、141億8千9百万円で、移転費用が49.4%と大きな割合を占めており、次いで物件費等が31.8%、人件費が18.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

連結の行政コストは、225億6千7百万円で、移転費用が56.7%、物件費等が36.8%、人件費が18.9%、その他業務費用が2.2%となっています。

・町民1人当たり行政コスト

一般会計等	連結
38万円	60万円

※計算式＝行政コスト総額÷R3年度末人口 37,520人

●経常収益について

経常収益は、使用料及び手数料(行政サービスの利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料など)とその他(財産売却収入、雑入など)に分けられます。

経常収益は、一般会計等で2億8千1百万円、連結では30億3千1百万円となっています。

・町民1人当たり経常収益

一般会計等	連結
1万円	8万円

※計算式＝経常収益計÷R3年度末人口 37,520人

・受益者負担比率

行政コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等	連結
2.0%	13.4%

※計算式＝経常収益÷行政コスト総額

●純行政コストについて

純行政コストは、経常費用と臨時損失の合計額から経常収益と臨時収益の合計額を差し引いたもので、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄わなければなりません。

純行政コストは、一般会計等で140億4千4百万円、連結では196億8千5百万円となっています。

・町民1人当たり純行政コスト

一般会計等	連結
37万円	52万円

※計算式＝純行政コスト÷R3年度末人口 37,520人

●本年度純資産変動額について

純資産変動計算書では、財源(税収や国県等補助金等の純行政コストの財源)、資産評価差額(有価証券等の評価差額)、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)、その他の純資産変動額に区分され、本年度に純資産がどのように増減したかを示しています。

一般会計等では、財源が143億1千万円で純行政コストとの本年度差額が2億6千6百万円、無償所管換等が9千3百万円、その他の純資産変動額が△2百万円となりました。これらの合計3億5千7百万円が本年度純資産変動額となり、本年度は純資産が増加し、残高は373億9百万円となりました。

連結では、財源が214億7千5百万円で純行政コストとの本年度差額が17億9千万円、無償所管換等が1億4千1百万円、その他の純資産変動額が10億4千9百万円となりました。これらの合計29億8千万円が本年度純資産変動額となり、連結でも純資産が増加し、残高は460億3千7百万円となりました。

○資金収支計算書（C/F：キャッシュ・フロー）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という三つに区分し、資金がどのように使われているのか、また、「基礎的財政収支」がどのような状況なのかが把握できます。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	連結
(イ)業務活動収支 (④－③＋②－①)	1,434	3,695
① 業務支出 (注)	12,599	19,634
② 業務収入	14,055	23,351
③ 臨時支出	22	22
④ 臨時収入	—	—
(ロ)投資活動収支 (⑥－⑤)	△ 1,939	△3,659
⑤ 投資活動支出	2,820	5,955
⑥ 投資活動収入	881	2,296
基礎的財政収支(イ)(利払除く) + (ロ)	△ 427	333
(ハ)財務活動収支 (⑧－⑦)	680	361
⑦ 財務活動支出	1,663	3,912
⑧ 財務活動収入	2,343	4,273
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	175	397
2 前年度資金残高	243	1,940
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	0
4 本年度末資金残高(1+2+3)	418	2,337
5 本年度末歳計外現金残高	26	421
6 本年度末現金預金残高(4+5)	444	2,758
(注) うち、地方債等支払利息支出	78	297

●業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する資金収支です。業務支出は人件費、物件費、補助費、扶助費などの毎年度継続的に支出されるもの、業務収入は町税、保険料、使用料、手数料などの毎年度継続的に収入されるものを表しています。また、臨時支出は災害復旧費などの臨時的に支出されるもの、臨時収入は業務収入以外の臨時的に収入されるものを表しています。

投資活動収支は、資産形成活動に伴い発生する資金収支です。投資活動支出は公共施設や道路などの資産形成、基金や投資、貸付金などの金融資産形成、投資活動収入は公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、基金取崩収入、土地などの固定資産の売却収入などを表しています。

財務活動収支は、町の地方債の管理に係る資金収支です。財務活動支出は地方債や借入金などの元金の償還、財務活動収入は地方債や借入金の収入を表しています。

一般会計等において、業務活動収支は14億3千4百万円、投資活動収支は△19億3千9百万円、財務活動収支は6億8千万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は1億7千5百万円となり、本年度末資金残高は4億1千8百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では4億4千4百万円となりました。

連結において、業務活動収支は36億9千5百万円、投資活動収支は△36億5千9百万円、財務活動収支は3億6千1百万円となっています。これら3収支区分の結果、本年度資金収支額は3億9千7百万円となり、本年度末資金残高は23億3千7百万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では27億5千8百万円となりました。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額が基礎的財政収支になります。基礎的財政収支がプラスであれば、その年は公債に依存せずに、税収等で財政運営が行われたことを意味します。一般会計等では△4億2千7百万円、連結で3億3千3百万円となりました。

津幡町財務諸表経年比較

○貸借対照表（B/S：バランスシート）

（単位：百万円）

会計単位		一般会計等					
項目	令和3年度末		令和2年度末		対前年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	
資産の部 （借方）	【1】固定資産	54,071	96.0%	53,891	97.5%	180	0.3%
	(1)有形固定資産	51,867	92.1%	51,781	93.7%	86	0.2%
	①事業用資産	29,702	52.7%	29,635	53.6%	67	0.2%
	②インフラ資産	21,499	38.2%	21,445	38.8%	54	0.3%
	③物品	666	1.2%	701	1.3%	△35	△5.0%
	(2)無形固定資産	30	0.0%	25	0.0%	5	20.0%
	(3)投資その他の資産	2,174	3.9%	2,085	3.8%	89	4.3%
	【2】流動資産	2,225	4.0%	1,355	2.5%	870	64.2%
	①現金預金	444	0.8%	269	0.5%	175	65.1%
	②未収金	29	0.1%	39	0.1%	△10	△25.6%
	③財政調整基金等	1,752	3.1%	1,047	1.9%	705	67.3%
	④その他	-	-	-	-	-	-
	資産の部合計	56,296	100.0%	55,246	1.0%	1,050	1.9%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	17,273	30.7%	16,431	29.7%	842
①地方債等		15,273	27.1%	14,398	26.1%	875	6.1%
②退職手当引当金		1,509	2.7%	1,548	2.7%	△39	△2.5%
③その他		491	0.9%	485	0.9%	6	1.2%
【2】流動負債		1,714	3.0%	1,863	3.4%	△149	△8.0%
①1年以内償還予定地方債等		1,469	2.6%	1,623	3.0%	△154	△9.5%
②未払金		-	-	-	-	-	-
③その他		245	0.4%	240	0.4%	5	2.1%
負債の部合計		18,987	33.7%	18,294	33.1%	693	3.8%
純資産の部合計		37,309	66.3%	36,952	66.9%	357	1.0%
負債・純資産の部合計	56,296	100.0%	55,246	100.0%	1,050	1.9%	

会計単位		連結					
項目	令和3年度末		令和2年度末		対前年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	
資産の部 （借方）	【1】固定資産	89,077	94.2%	87,161	95.1%	1,916	2.2%
	(1)有形固定資産	85,732	90.7%	83,949	91.6%	1,783	2.1%
	①事業用資産	33,405	35.3%	32,007	34.9%	1,398	4.4%
	②インフラ資産	49,696	52.6%	49,189	53.7%	507	1.0%
	③物品	2,631	2.8%	2,753	3.0%	△122	△4.4%
	(2)無形固定資産	160	0.1%	145	0.2%	15	10.3%
	(3)投資その他の資産	3,185	3.4%	3,067	3.3%	118	3.8%
	【2】流動資産	5,446	5.8%	4,468	4.9%	978	21.9%
	①現金預金	2,758	2.9%	2,360	2.6%	398	16.9%
	②未収金	384	0.4%	461	0.5%	△77	△16.7%
	③財政調整基金等	1,965	2.1%	1,250	1.4%	715	57.2%
	④その他	339	0.4%	397	0.4%	△58	△14.6%
	資産の部合計	94,523	100.0%	91,629	100.0%	2,894	3.2%
	負債・純資産の部 （貸方）	【1】固定負債	44,404	47.0%	43,737	47.7%	667
①地方債等		29,757	31.5%	28,548	31.1%	1,209	4.2%
②退職手当引当金		1,616	1.7%	1,661	1.8%	△45	△2.7%
③その他		13,031	13.8%	13,528	14.8%	△497	△3.7%
【2】流動負債		4,082	4.3%	4,835	5.3%	△753	△15.6%
①1年以内償還予定地方債等		2,985	3.2%	3,785	4.1%	△800	△21.1%
②未払金		303	0.3%	262	0.3%	41	15.6%
③その他		794	0.8%	788	0.9%	6	0.8%
負債の部合計		48,486	51.3%	48,572	53.0%	△86	△0.2%
純資産の部合計		46,037	48.7%	43,057	47.0%	2,980	6.9%
負債・純資産の部合計	94,523	100.0%	91,629	100.0%	2,894	3.2%	

●資産の部

一般会計等では、固定資産は前年度比1億8千万円(0.3%)の増、流動資産は8億7千万円(64.2%)の増で、資産の部合計では10億5千万円(1.9%)の増となっています。固定資産については、河合谷宿泊体験交流施設の整備により事業用資産が増になったこと、減債基金の増により投資その他の資産が増になったことが主な要因です。流動資産については、財政調整基金の増が主な要因となっています。

連結では、固定資産は19億1千6百万円(2.2%)の増、流動資産は9億7千8百万円(21.9%)の増で、資産の部合計では28億9千4百万円(3.2%)の増となっています。主な要因として、前述の一般会計等での投資その他の資産の増に加え、河北郡市広域事務組合でのエネルギー回収型廃棄物処理施設建設による建物仮勘定の増があげられます。

●負債の部

一般会計等では、役場新庁舎建設事業や河合谷宿泊体験交流施設整備に伴う地方債残高の増により固定負債が8億4千2百万円(5.1%)の増となりました。流動負債は1年以内償還予定地方債の減により1億4千9百万円(8.0%)の減となり、負債の部合計では6億9千3百万円(3.8%)の増となっています。

連結では、固定負債は6億6千7百万円(1.5%)の増、流動負債は1年以内償還予定地方債の減により7億5千3百万円(15.6%)の減となり、負債の部合計では8千6百万円(0.2%)の減となっています。

●純資産の部

純資産の部は、資産の部から負債の部を差し引いた額ですが、一般会計等では3億5千7百万円(1.0%)の増、連結では29億8千万円(6.9%)の増となっています。一般会計等では、前述のとおり資産、負債ともに増となりましたが、資産の増が上回ったため純資産は増となっています。

○行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等					
	令和3年度末		令和2年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	14,189	101.0%	17,258	101.7%	△ 3,069	△17.8%
① 人件費	2,650	18.9%	2,598	15.3%	52	2.0%
② 物件費等	4,469	31.8%	4,242	25.0%	227	5.4%
③ その他の業務費用	123	0.9%	135	0.8%	△ 12	△8.9%
④ 移転費用	6,947	49.4%	10,283	60.6%	△ 3,336	△32.4%
2 経常収益	281	2.0%	302	1.8%	△ 21	△7.0%
3 臨時損失	141	1.0%	44	0.3%	97	220.5%
4 臨時利益	5	0.0%	39	0.2%	△ 34	△87.2%
純行政コスト	14,044	100.0%	16,961	100.0%	△ 2,917	△17.2%
5 財源	14,310	101.9%	17,499	103.2%	△ 3,189	△18.2%
① 税収等	9,469	67.4%	9,306	54.9%	163	1.8%
② 国県等補助金	4,841	34.5%	8,193	48.3%	△ 3,352	△40.9%
本年度差額	266	1.9%	538	3.2%	△ 272	△50.6%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	93	0.6%	134	0.8%	△ 41	△30.6%
8 その他の純資産変動額	△ 2	0.0%	△ 11	△0.1%	9	81.8%
本年度純資産変動額	357	2.5%	661	3.9%	△ 304	△46.0%
前年度末純資産残高	36,952	—	36,291	—	661	1.8%
本年度末純資産残高	37,309	—	36,952	—	357	1.0%

会計単位 項目	連結					
	令和3年度末		令和2年度末		対前年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
1 経常費用 計(行政コスト総額)	22,567	114.6%	25,321	111.9%	△ 2,754	△10.9%
① 人件費	3,729	18.9%	3,677	16.2%	52	1.4%
② 物件費等	7,237	36.8%	6,991	30.9%	246	3.5%
③ その他の業務費用	443	2.2%	452	2.0%	△ 9	△2.0%
④ 移転費用	11,158	56.7%	14,201	62.8%	△ 3,043	△21.4%
2 経常収益	3,031	15.4%	2,738	12.1%	293	10.7%
3 臨時損失	151	0.8%	54	0.2%	97	179.6%
4 臨時利益	2	0.0%	12	0.0%	△ 10	△83.3%
純行政コスト	19,685	100.0%	22,625	100.0%	△ 2,940	△13.0%
5 財源	21,475	109.1%	23,488	103.8%	△ 2,013	△8.6%
① 税収等	12,281	62.4%	11,671	51.6%	610	5.2%
② 国県等補助金	9,194	46.7%	11,817	52.2%	△ 2,623	△22.2%
本年度差額	1,790	9.1%	863	3.8%	927	107.4%
6 資産評価差額	—	—	—	—	—	—
7 無償所管替等	141	0.7%	188	0.8%	△ 47	△25.0%
8 その他の純資産変動額	1,049	△5.3%	△ 2	△0.0%	1,051	52550.0%
本年度純資産変動額	2,980	15.1%	1,049	4.6%	1,931	184.1%
前年度末純資産残高	43,057	—	42,008	—	1,049	2.5%
本年度末純資産残高	46,037	—	43,057	—	2,980	6.9%

●経常費用

一般会計等では、前年度比 30 億 6 千 9 百万円 (17.8%) の減となっています。会計年度任用職員人件費の増により人件費が 5 千 2 百万円 (2.0%) の増、電気代高騰による光熱費の増や河合谷宿泊体験交流施設管理費の増により物件費等が 2 億 2 千 7 百万円 (5.4%) の増となりました。その他の業務費用は 1 千 2 百万円 (8.9%)、移転費用は 33 億 3 千 6 百万円 (32.4%) の減となりました。主な要因として、令和 2 年度の移転費用に計上されていた特別定額給付金事業の減があげられます。

連結では、27 億 5 千 4 百万円 (10.9%) の減となっています。人件費が 5 千 2 百万 (1.4%)、物件費等が 2 億 4 千 6 百万円 (3.5%) の増となっていますが、その他の業務費用は 9 百万円 (2.0%)、移転費用が 30 億 4 千 3 百万円 (21.4%) の減となりました。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等では社会保障給付の増により移転費用は増となりましたが、前述の一般会計等における移転費用の減が大きく、連結においても移転費用、経常費用ともに減となりました。

●経常収益

一般会計等では前年度比 2 千 1 百万円 (7.0%) の減となっており、主な要因として町ケーブルテレビ施設移譲に伴う使用料・手数料収入の減があげられます。連結では 2 億 9 千 3 百万円 (10.7%) の増となっています。主な要因として、企業会計において料金収入等が増加したことに加え、令和 2 年度に実施した水道、簡易水道事業での水道料減免の終了があげられます。

●臨時損失・利益

一般会計等では、臨時損失が前年度比 9 千 7 百万円 (220.5%) の増となっています。主な要因として、役場旧庁舎の取壊による資産除売却損の増があげられます。また、臨時利益は 3 千 4 百万円 (87.2%) の減となっています。連結では、臨時損失が 9 千 7 百万円 (179.6%) の増となりましたが、主に前述の一般会計等の増によるものです。臨時利益は 1 千万円 (83.3%) の減となりました。

●純行政コスト

純行政コストは、「経常費用」と「臨時損失」の合計額から「経常収益」と「臨時利益」を差し引いた額です。一般会計等、連結ともに経常費用の減による影響が大きく、一般会計等では前年度比 29 億 1 千 7 百万円 (17.2%) の減、連結では 29 億 4 千万円 (13.0%) の減となっています。

●本年度純資産変動額

一般会計等では、前年度比 3 億 4 百万円 (46.0%) の減、連結においては 19 億 3 千 1 百万円 (184.1%) の増となっています。一般会計等の減要因は、物件費の増により、純行政コストとの差引である本年度差額が 2 億 7 千 2 百万円の減となったことです。また、連結で増となった要因としては、河北郡市広域事務組合の負担金の増により本年度差額が 9 億 2 千 7 百万円の増となったことや、その他の純資産変動額の増が大きかったことがあげられます。

○資金収支計算書

(単位：百万円)

会計単位 項目	一般会計等			
	令和3年度末	令和2年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	1,434	1,222	212	17.3%
①業務支出	12,599	15,691	△ 3,092	△19.7%
②業務収入	14,055	16,952	△ 2,897	△17.1%
③臨時支出	22	39	△ 17	△43.6%
④臨時収入	—	—	—	—
(ロ)投資活動収支 (⑥-⑤)	△ 1,939	△ 2,925	986	33.7%
⑤投資活動支出	2,820	4,200	△ 1,380	△32.9%
⑥投資活動収入	881	1,275	△ 394	△30.9%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	△ 427	△ 1,616	1,189	73.6%
(ハ)財務活動収支 (⑧-⑦)	680	1,711	△ 1,031	△60.3%
⑦財務活動支出	1,663	1,529	134	8.8%
⑧財務活動収入	2,343	3,240	△ 897	△27.7%
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	175	8	167	2087.5%
2 前年度末資金残高	243	235	8	3.4%
3 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
4 本年度末歳計現金残高 (1+2)	418	243	175	72.0%
5 本年度末歳計外現金残高	26	26	0	0.0%
6 本年度末現金預金残高(4+5)	444	269	175	65.1%
(注) うち、地方債等支払利息支出	78	87		

会計単位 項目	連結			
	令和3年度末	令和2年度末	対前年 増減額	対前年 増減比
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	3,695	2,757	938	34.0%
①業務支出	19,634	22,446	△ 2,812	△12.5%
②業務収入	23,351	25,242	△ 1,891	△7.5%
③臨時支出	22	39	△ 17	△43.6%
④臨時収入	—	—	—	—
(ロ)投資活動収支 (②-①)	△ 3,659	△ 3,926	267	6.8%
①投資活動支出	5,955	5,081	874	17.2%
②投資活動収入	2,296	1,155	1,141	98.8%
基礎的財政収支 ((イ) (利払除く) + (ロ))	333	△ 845	1,178	139.4%
(ハ)財務活動収支 (②-①)	361	1,148	△ 787	△68.6%
①財務活動支出	3,912	3,292	620	18.8%
②財務活動収入	4,273	4,440	△ 167	△3.8%
1 本年度資金収支額((イ)+(ロ)+(ハ))	397	△ 21	418	1992.3%
2 前年度末資金残高	1,940	1,961	△ 21	△1.1%
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0.0%
4 本年度末歳計現金残高 (1+2+3)	2,337	1,940	397	20.5%
5 本年度末歳計外現金残高	421	420	1	0.2%
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,758	2,360	398	16.9%
(注) うち、地方債等支払利息支出	297	324		

●業務活動収支

一般会計等では、業務支出において、補助金支出等の減により前年度比 30 億 9 千 2 百万円 (19.7%) の減、業務収入では、国県等補助金収入等の減により 28 億 9 千 7 百万円 (17.1%) の減となっています。これらは令和 2 年度に実施した特別定額給付金事業の減が大きな要因としてあげられます。臨時支出では、災害復旧費の減により 1 千 7 百万円 (43.6%) の減となっています。支出、収入ともに減となりましたが、支出の減が上回ったことにより、業務活動収支では 2 億 1 千 2 百万円 (17.3%) の増となりました。

連結では、業務支出において、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計において社会保障給付支出の増があったものの、一般会計等の大幅減により 28 億 1 千 2 百万円 (12.5%) の減、業務収入においても、河北郡市広域事務組合の負担金等の増や病院事業での収益増があったものの、前述した一般会計等での国県等補助金収入等の減が上回ったため 18 億 9 千 1 百万円 (7.5%) の減となっています。臨時支出では、前述した一般会計等の災害復旧費の減により、1 千 7 百万円 (43.6%) の減となっています。支出、収入ともに減となりましたが、前述のとおり支出の減が上回ったことにより、業務活動収支では 9 億 3 千 8 百万円 (34.0%) の増となりました。

●投資活動収支

一般会計等では、投資活動支出は前年度比 13 億 8 千万円 (32.9%) の減、投資活動収入は 3 億 9 千 4 百万円 (30.9%) の減となっています。どちらも令和 2 年度の役場新庁舎等建設が終了したことで、公共施設等整備費支出、基金取崩収入がそれぞれ減となったことが大きな要因としてあげられます。支出、収入ともに減になりましたが、支出の減が大きく、投資活動収支では 9 億 8 千 6 百万円 (33.7%) の増となりました。

連結では、投資活動支出において、河北郡市広域事務組合の公共施設等整備費支出の増により 8 億 7 千 4 百万円 (17.2%) の増、投資活動収入においても、下水道事業と河北郡市広域事務組合の国県等補助金収入の増等により 11 億 4 千 1 百万円 (98.8%) の増となっています。支出、収入ともに増となり、投資活動収支でも 2 億 6 千 7 百万円 (6.8%) の増となりました。

●財務活動収支

一般会計等では、財務活動支出で前年度比 1 億 3 千 4 百万円 (8.8%) の増、財務活動収入では、役場新庁舎建設等に伴う地方債等発行収入の減により 8 億 9 千 7 百万円 (27.7%) の減となっています。支出が増、収入が減となり、財務活動収支で 10 億 3 千 1 百万円 (60.3%) の減となりました。

連結では、財務活動支出において、一般会計等や土地開発公社の地方債等償還支出の増等により 6 億 2 千万円 (18.8%) の増、財務活動収入では、土地開発公社や河北郡市広域事務組合の地方債等発行収入が増となったものの一般会計等や水道事業での発行収入額の減が大きく、1 億 6 千 7 百万円 (3.8%) の減となっています。支出は増、収入は減となり、財務活動収支では 7 億 8 千 7 百万円 (68.6%) の減となりました。

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支のうち、地方債の管理に係る財務的収支を除いた業務活動収支（利払除く）と投資活動収支の合計額である基礎的財政収支において、普通会計では前年度比 11 億 8 千 9 百万円 (73.6%) の増、連結では 11 億 7 千 8 百万円 (139.4%) の増となっています。